令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

_		1			
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰支援事業 (非課税世帯支援)	①物価高が続く中で負担が増える非課税世帯に対し、水道料金の基本料金を4ヶ月分減免することで、負担の軽減を図る。 ②非課税世帯の水道料金の基本料金 ③令和6年度住民税非課税世帯 3,949世帯×月額 924円×4ヶ月 478世帯×月額1,144円×4ヶ月 ※うち3,815,000円に交付金を充当 ※交付金以外の財源は一般財源 ※契約世帯数は令和7年5月時点 ④市と給水契約する非課税世帯(4,406世帯)公共施設は対象外	R7.9	R7.11
2	①エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰支援事業 (子育て世帯支援)	①物価高が続く中で負担が増える子育て世帯に対し、水道料金の基本料金を4ヶ月分減免することで、負担の軽減を図る。 ②子育て世帯の水道料金の基本料金 ③令和7年度子育て世帯 1,484世帯×月額 924円×4ヶ月 180世帯×月額1,144円×4ヶ月 ※うち1,434,000円に交付金を充当 ※交付金以外の財源は一般財源 ※契約世帯数は令和7年5月時点 ④市と給水契約する子育て世帯(1,656世帯)公共施設は対象外 No1物価高騰支援事業(非課税世帯支援)対象の世帯を除く		R7.11
3	①エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰支援事業 (こども園給食費支援)	①物価高が続く中で負担が増える子育て世帯に対し、こども園の給食費に係る保護者が負担すべき経費を支援し、負担の軽減を図る。 ②こども園の給食費 ③賄材料費 こども園2・3号 700人分 50,100,000円 こども園 1号 60人分 3,300,000円 ※うち12,138,000円に交付金を充当 ※交付金以外の財源はふるさと納税を原資とした基金繰入金 ④市立こども園園児(教職員は対象外)	R7.4	R8.3